

第33回 ICEED 年次会議 出張報告

(会議概要報告)

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究員 小林良和

はじめに

2006年4月23日から25日にかけて、米国コロラド州ボルダー市において、第33回 ICEED¹年次会議が開催された。この年次会議は、第1次オイルショック直後の1974年に、当時コロラド大学ボルダー校の教授であった Ragaei El Mallakh 氏の呼びかけの下で、中東を始めとする産油国と米国を始めとする消費国との産消対話の促進を目的として始められた国際会議である。以後、本会議はその時々国際エネルギー情勢に関する活発な意見交換の場として定着してきており、本年は「エネルギー安全保障：現実か幻想か？」をメイン・テーマに幅広い内容の議論が交わされた。小稿は本会議における議論の内容を幾つかのトピックにまとめたものである。

1. 原油価格は中期的にも高値で推移

まず、本会議においては、原油価格は中期的（5～10年間）にみても高値で推移し、世界は高原油価格時代に突入したとの見方が支配的であった。具体的な想定対象期間と予想価格を特定したものとしては、WTI 原油の2015年までの平均価格が最低でも\$45/bblを維持するとの予測があった。このような底堅い原油相場を予想する根拠としては、1) 旺盛な世界の石油需要を背景に、仮に現在各国で計画されている全ての生産能力の増強が実現されたとしても、今後も十分な余剰生産能力を確保することは困難である、2) 精製能力、特に重質原油を処理しガソリンなどの軽質石油製品を精製する能力が世界的に不足している、3) OPEC や旧ソ連以外の地域では、今後飛躍的な生産能力の向上が見込めない、さらに、4) 多くの産油国においては現在の政治体制を維持するために高油価に基づく巨額の財政収入が必要であり、仮にWTI 価格で\$50/bblを割り込む水準にまで原油相場が下落した場合には、OPEC 諸国が生産調整を行う可能性が高い、といった要因が挙げられる。

¹ ICEED とは International Research Center for Energy and Economic Development の略称である。

しかしながら、このような見方に対しては、1) 過去にも世界の余剰原油生産能力が現在の水準と同程度の低い水準(200万 b/d程度)にまで縮小した時期があった。また、2) OECD 諸国における石油在庫が歴史的に見て非常に高い水準にまで積み上がっている、などの理由から、現在の高油価は上昇下落を繰り返すコモディティ・サイクルの一部にすぎず、いずれ原油価格は下落する。従って、国際原油市場が新たな高油価時代に突入したと断じるのは早計であるとの少数意見も聞かれた。

2. 「エネルギー供給不安時代」の幕開けか

高油価時代が到来したという見方と並んで、多くの報告内容に共通して感じられたのが、世界は「エネルギー供給不安の時代 (the Age of Energy Supply Anxiety)」ともいうべき新しい時代の幕開けを迎えたのではないかと、という問題意識である。

まず、2004年から2005年にかけての世界の新規油ガス田発見による埋蔵量の追加量が第二次大戦以降最低の水準であったことが、将来に対する大きな供給不安材料として認識されている。加えて、世界の有望な油ガス田地域へのアクセスが当該国の政府・国営石油会社によって制約されていることが、将来への供給不安をさらに高める結果となっており、この埋蔵量アクセスの問題については本会議においても繰り返し問題提起がなされた。この他にも、産油国における資源の国家管理強化の動きに関しては、ベネズエラのチャベス政権やボリビアのモラレス政権に加えて、現在メキシコにおいても同様の左派政権が誕生する可能性が高まっており、自国にとっての「裏庭」ともいうべきラテンアメリカ地域において、「左派ポピュリズム」が席卷の兆しを見せていることに対し、米国側出席者から強い危機感が示されていた点が印象的であった。

供給不安に駆り立てられた消費国は、必然的に産油国に対し生産能力の増強を強く求めることになる。これに対し、産油国側からは、1) 現在 OPEC 地域においても100を超えるプロジェクトが進められており、能力増強のための投資は十分行っている。また、2) これらプロジェクトのうち半分は国際石油会社 (IOC) との共同プロジェクトであり IOC が完全に閉め出されているわけではない、との反論が返された。

また、昨今のピーク・オイル論の流行が消費国における将来の供給不安を高めていることに鑑み、産油国は埋蔵量に関するより詳細なデータを公表すべきではないのかとの問いかけがなされた。これに対し産油国側は、過去に北海油田の埋蔵量が度々上方修正されてきていることを例に挙げ、現在の埋蔵量に対しては、いずれ新規油田の発見や生産技術の向上によって新たな埋蔵量が追加される。従って、現時点での埋蔵量のデータはあくまで一時的な各油田の現状を示すに過ぎず、そのような一時的な位置づけしか持

たないデータについて敢えて詳細な内容を公表する意義はない、との返答がなされ、埋蔵量に関するデータ開示については、産油国側が引き続き消極的な態度を崩していないことが浮き彫りとなった。

世界的な供給不安の高まりは消費国を資源獲得競争へ駆り立てるという側面も持つ。リビアやナイジェリア、アンゴラなど数少ない上流部門への参入機会をめぐり、現在アジアの消費国企業が積極的な攻勢を続けており、その結果として参入する石油会社の側としては契約条件の著しい悪化が起きている。このような資源獲得競争という文脈では、通常、中国やインドの国営石油会社がその主導者として指摘されることが多い。しかし、本会議においては、リビアの探鉱生産契約入札の例を挙げ、これらの国営石油会社のみならず、そのような参入機会に応札する石油会社全般がこの競争激化の傾向を推し進めているとの見方が示されていた。

3. 伸び悩む国際石油会社（IOC）による上流投資

このような環境変化の中で、国際石油会社（IOC）はどのような投資戦略を立てているのだろうか。従来、これらの会社においては、キャッシュフローの額と上流部門への投資額との間に相関関係が見られた。即ち、キャッシュフローの増加が上流部門への投資増額へ反映されるという関係である。しかしながら、米国の大手石油会社26社の投資実績データによれば、2003年以降は高油価によるキャッシュフローの増加に対し上流部門への投資額の増加が追いついていない。この背景には、既述のような埋蔵量へのアクセス問題に加えて、各社による想定油価が\$25-30/bblという低い水準に据え置かれていること、また上流投資に必要なリグや人材の供給は短期的には価格に対し非弾力的であるため現在の高コスト環境がしばらく続くこと、などといった理由が存在する。

石油会社間でのM&Aについては、原油価格の高騰を反映して各石油会社の資産に対する評価額が異常に高くなっているというのが多くのIOC経営陣の間での共通認識となっており、今後企業間の合従連衡が活発に進むことは考えにくい。また、現在米国議会においては、巨額の利益を上げている石油会社に対する批判的な意見が相次いでおり、仮に何らかの大型M&A案件が合意に至ったとしても、政治家によってこの合意にストップがかけられる可能性すらあるとの指摘もあった。このような様々な制約が存在する中で、結局IOCにとっては、自社株買いや増配による株主への利益還元を積極的に続けるという選択肢しか残されていない。

4. 消費国においても強まるナショナリズム志向

ロシアやベネズエラなどといった産油ガス国において、新たな「資源ナショナリズム」が広がりを見せる一方で、消費国側である欧州やアジアにおいてもナショナリズムへの志向が強まりつつある。欧州のエネルギー市場においては、自由化を進めた結果、企業間の M&A が進み市場の寡占化が進んでいる。その寡占化が進む中では、ドイツにおける Eon-Ruhrgas の合併や、伊 Enel 社による仏 Suez 社買収提案に対する仏 GdF による対抗買収提案、また Eon-Ruhrgas によるスペイン Endesa 買収に対するスペイン政府の介入など、単純な市場の寡占化ではなく、国家の枠組みが前面に出た M&A 戦略ないしはそれに対する対抗戦略が繰り広げられている。同じく市場自由化の帰結として、欧州の天然ガス市場においてはロシアへの輸入依存度が高まりつつあるが、2006年1月におけるロシアによるウクライナへのガス供給停止は、このロシアへの依存度の高まりに対する問題意識を欧州各国に広める結果となった。このため、現在ロシアの Gazprom が欧州のガス下流・電力市場への進出に強い関心を抱いているとされるが、このような Gazprom の下流進出の動きに対抗し、欧州各国は自国のナショナル・チャンピオン企業の保護・育成戦略を更に推し進めるものと見られている。

アジアにおいても、経済面での相互依存が進みつつも、政治面では中国の台頭とそれに伴う域内の相対的な勢力構図の流動化が進み、各国がナショナリズム的な発想や政策手段に傾倒しつつある。アジア域内の外交関係において、自国の国益を強く認識する政策が展開され、更なる資源獲得競争の激化が発生する危険性が内在する中で、エネルギー安全保障対策の面でも、本来あるべき姿の多国間協調に基づく諸施策(省エネ技術協力、共同備蓄など)の展開を進めにくい状況となっている。

5. 中国とインドの石油・ガス需要は本当に伸びるのか

世界的な供給不安に言及し、中国やインドの石油・ガス需要の伸びを当然視する報告が多い中、これに対して若干懐疑的な意見も聞かれた。まず、中国の石油需要について、1993年から2005年までの石油需要の増加については、中国一国の需要増加量よりも OECD 地域の需要増加量の方が大きく、現在の石油需給の逼迫化は決して中国一国が引き起こしている訳ではない。さらに、産油国の立場からは、中国では沿岸部と内陸部との間での所得価格差が大きく、沿岸部で起こっているようなモータリゼーションが今後内陸部でも同様に進むとは考えにくいという、非常に慎重な見通しも示された。

中国およびインドにおける LNG 需要についても、まず、中国においては今後とも石炭を中心とした発電能力の増強が進められていくことが確実視されており、これに加え

て水力や原子力発電能力の拡充も積極的に進められていることから、ガス火力による発電能力が追加される余地は決して大きくない。またインドについても、今後発電需要の伸び率は鈍化すると予測され、インド洋上で大規模ガス田が発見されたとの報道もあることから、LNG 輸入の可能性に対しては決して楽観視できない。このため、今後の中国・インドの LNG 需要動向については、引き続き高い不確実性が存在する。

6. イランの核開発問題をどうみるか

最後に、本会議の主題であるエネルギー安全保障とは直接関係のない話題ではあったが、イランによる核開発問題について消費国側と産油国側との間で意見の応酬があった。消費国側からは、イランの核開発計画に対してはどのような見解を持っているのか、仮にイランが核武装を行った場合には近隣の湾岸諸国に対しても新たな懸念材料となるのではないかと問いかけがなされた。これに対し、産油国の出席者の中からは、確かにイランの核武装は周辺国にとっては大きな安全保障上の脅威になる。しかし、近隣のパキスタンやイスラエルが核武装を行っている、あるいは行っていると目されている状況で、イランが核武装を志向すること自体はイランにとっては「合理的な」戦略であるとの意見が聞かれた。核開発は一度進められると逆行させることが難しいという不可逆的な性格を持っているが、昨今の米国を始めとするイランに対する厳しい外交圧力がイランをして核開発を急がせている側面もある。最近の米国ブッシュ政権によるインドの核保有容認についても、NPT 非加盟国であるインドに対し核保有を認めながらも、NPT 加盟国であるイランに対しては核開発を認めないというダブルスタンダード戦略がこの問題を複雑化させているとの言及もあり、この点についての消費国側と産油国側との間での意見の相違が顕在化する結果となった。

お問い合わせ先：report@tky.ieej.or.jp